

長野県出資等外郭団体改革状況検証シート

(公益法人用)

【対象決算年度:平成25年度】

1 団体の概要

団体名 (所在地)	公益財団法人長野県中小企業振興センター (長野県長野市若里一丁目18番1号)			代表者	理事長 太田 哲郎 (オリオン機械㈱代表取締役)
設立根拠	一般社団法人及び一般財団法人 に関する法律	設立年	昭和46年	県所管部局 (課)	産業労働部 (産業立地・経営支援課)
設立の沿革		設立目的(寄付行為・定款上)			
<ul style="list-style-type: none"> 昭和42年 財団法人長野県下請企業振興協会設立。 昭和45年 財団法人長野県中小企業設備貸与公社設立。 昭和51年 財団を統合し、財団法人長野県中小企業振興公社に名称変更。 平成13年 長野県中小企業総合指導所(県機関)の廃止により、その業務を継承。長野県中小企業振興センターに名称変更。 平成18年 マーケティング支援センターを設置。 平成20年 現所在地に事務所を移転。 平成21年 公益財団法人へ移行。 平成24年 事業引継ぎ支援センターを設置。 平成26年2月 		センターは県内中小企業者の経営革新及び経営基盤の強化を支援する事業並びに創業を支援する事業を総合的に行うことにより、本県産業の振興発展に寄与することを目的とする。 具体的な事業内容 <ul style="list-style-type: none"> マーケティング支援事業 商品化・販路開拓支援事業 企業育成事業 相談助言事業 調査・情報提供事業 助成金事業 事業執行状況を示す主な指標 <ul style="list-style-type: none"> 相談助言事業 H22:4,392件 H23:3,416件 H24:2,698件 H25:3,368件 販路開拓支援 H22:3,685件 H23:3,949件 H24:4,927件 H25:4,632件 			
基本財産(円)	715,167,000円	うち県の出 捐額(円)	5,000,000円	県出捐率 (%)	0.7%
		主な出捐者・出捐額(円)・出捐率(%) 一般正味財産 691,692,000円 96.7%			

* 役員員数は各年度当初現在、平均年齢及び平均年収は平成25年度当初現在

役員数	年 度		H22	H23	H24	H25	
	役員数	常 勤	うち県職員	2	2	3	3
非 常 勤		うち県職員	13	12	6	6	
職員数	常 勤	うち県職員	23	18	17	18	
	非 常 勤	うち県職員	6	4	4	4	
常勤職員計			25	20	20	21	
非常勤職員計			61	63	43	60	
県職員計(非常勤役員除く)			6	4	4	4	
役員平均年齢	62	役員平均年収(千円)	2,745	職員平均年齢	50	職員の平均年収(千円)	6,687

* 次表は25年度の状況で、()内は24年度

(単位:千円、%)

収益等 状況	経常収益(A)	695,326	(568,095)	県 費 受 入 状 況	補助金	224,671	(228,006)
	経常費用(B)	705,313	(592,319)		事業費	84,269	(79,412)
	経常損益(A)-(B)	△ 9,987	(△ 24,224)		運営費	140,402	(148,594)
	当期損益	△ 1,930	(△ 30,172)		交付金	0	(0)
財務・ 資産 関係 指標	公益事業比率	93.8	(91.6)	負担金	13,176	(0)	
	経常比率	99.7	(95.3)	委託料	130,066	(121,886)	
	人件費比率	20.1	(25.6)	貸付金	0	(0)	
	管理費比率	6.2	(8.4)	出捐金	0	(0)	
	事業支出伸び率	19.1	(5.3)	損失補償年度 未残高	0	(0)	
	補助金等比率	78.1	(74.9)	人件費関係費 用(再掲)	134,615	(143,260)	

民間(NPO含む)との競合状況

相談助言事業は民間経営コンサルタントなども行っているが、一般的に費用が高額で、中小企業は利用しにくい面がある。

2 団体の改革推進の状況

改革基本方針	必要な県関与の継続
--------	-----------

改革基本方針		実施状況	
実施年月		実施年月	
H16年6月	改革基本方針策定 「県関与の抜本的な縮減」	H16年度	・設備貸与事業の休止 ・17年度当初予算に反映できるように具体的な事業ごとの見直しを実施
		H17年度～	・県派遣職員24名を2名に縮減 ・公募による民間からの役員の登用 ・民間企業やNPO等への業務委託の推進 ・第三者による「事業評価委員会(仮称)」を設置し、以後毎年度業績評価を実施
H20年1月18日	改革基本方針改訂 →「必要な県関与の継続」	H20年度から H21年度から H22年度から H23年度から	・県派遣職員3名を6名に増員 ・県派遣職員6名を5名に減員 ・県派遣職員5名を6名に増員 ・県派遣職員6名を4名に減員

経営計画等の策定状況	-
情報公開の取組状況	情報公開要綱に基づき、県に準じて公開(H14. 4. 1～)

監査等結果	平成24年度財政的援助団体等の監査結果(平成25年2月15日) ・指摘事項なし。
-------	---

団体の課題等	[団体記載欄] ・選択と集中による事業運営 国内外におけるマーケティング支援、創業サポート、経営革新等支援、地域資源・農工商連携等支援による新たな事業活動支援に加え、企業再生、事業引継ぎ支援等、新たな施策を含め、多様な企業ニーズに対応している。しかし、プロパー職員の定年退職等による人員の減少が生じる中、平成24年3月に策定された「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」等での提言の具現化を図るため、業務の見直しを進めながら、支援の重点化を図ることにより、限られた人員体制で更なる効果的、効率的な事業の実施を図るとともに、関係機関との連携強化によるワンストップサービス体制の整備が必要である。 ・公益財団法人移行後の財団運営 移行後の財団運営については、公益認定基準にて定める法人の目的・事業、財務、機関、保有財産等の規定を遵守することが求められている。そのため、県の補助金事業が主体の当センターにおいては、県と十分協議し、効果的な業務推進体制の構築や安定的な財政基盤の確立等について、引き続き検討することが必要である。	[県記載欄] ・振興センターの役割 振興センターは中小企業支援法に基づく指定法人等として、国や県の施策方針を踏まえながら、中小企業の経営基盤強化を図る事業を主体的に実施している。平成24年4月には、公益財団法人に移行し、理事長に民間企業経営者が就任するとともに、創業支援に関する総合相談窓口として「ながの創業サポートオフィス」を開設し、創業サポートの強化に取り組むほか、平成26年2月に「長野県事業引継ぎ支援センター」を設置し、円滑な事業承継を推進するなど、その役割は増している。 公益財団法人に移行後も、県の財政状態が厳しい状況にある中で、長野県の中核的な中小企業支援機関として、平成24年3月に策定した「長野県ものづくり産業振興戦略プラン」を踏まえながら、効果的、効率的な支援を実施していくことが必要である。 ・振興センターの運営体制 プロパー職員の定年退職等による人員の減少が生じる中で、業務の見直しを進めながら支援の重点化を図ることにより、長期的な視点から財政負担が少ない方法で必要な人材を確保するなど、限られた職員体制で多様化する中小企業の経営課題に対応していくことが必要である。
--------	---	--

【財務の状況】(公益・特別法人用)

団体名:公益財団法人 長野県中小企業振興センター

① 正味財産増減計算書

(単位:千円)

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
一般正味財産増減の部	経常増減の部			
	経常収益(A)	543,949	568,095	695,326
	うち基本財産運用益	4,735	4,941	4,975
	うち受取会費	2,702	2,535	2,561
	うち事業収益	9,099	1,798	1,186
	うち受取補助金等	384,420	425,482	542,797
	うち受取国庫補助金		3,424	7,252
	うち受取県補助金	226,279	228,006	224,671
	うち受取り市町村補助金			
	経常費用(B)	562,632	592,319	705,313
	うち事業費	515,361	542,614	661,859
	うち公益事業費	515,361	542,614	661,859
	うち給料手当	118,238	110,627	106,846
	うち管理費	47,271	49,705	43,454
	うち役員報酬	3,421	3,600	3,600
うち給料手当	35,994	37,583	31,366	
経常増減(損益)額(C)=(A)-(B)	△ 18,683	△ 24,224	△ 9,987	
経常外増減の部				
経常外収益(D)	43,143	45,775	8,057	
経常外費用(E)	0	51,723	0	
経常外増減額(F)=(D)-(E)	43,143	△ 5,948	8,057	
一般正味財産増減(当期損益)額(G)=(C)+(F)	24,460	△ 30,172	△ 1,930	
一般正味財産期首残高(H)	1,585,494	1,609,954	1,579,782	
一般正味財産期末残高(I)=(G)+(H)	1,609,954	1,579,782	1,577,852	
指定正味財産				
受取補助金等				
うち受取国庫補助金				
うち受取地方公共団体補助金				
当期指定正味財産増減額(J)	0	△ 31,000	0	
指定正味財産期首残高(K)	354,475	354,475	323,475	
指定正味財産期末残高(L)=(J)+(K)	354,475	323,475	323,475	
当期正味財産増減額(M)=(G)+(J)	24,460	△ 61,172	△ 1,930	
正味財産期首残高(N)	1,939,969	1,964,429	1,903,257	
正味財産期末残高(O)=(M)+(N)	1,964,429	1,903,257	1,901,327	

② 貸借対照表

		平成23年度	平成24年度	平成25年度
資産	流動資産	580,048	343,507	347,313
	うち現金預金	529,275	264,272	287,731
	固定資産	7,096,797	7,271,604	7,271,652
	基本財産	415,167	715,167	715,167
	うち土地			
	うち投資有価証券	270,259	491,617	491,619
	特定財産	6,238,107	6,544,408	6,544,483
	うち退職給与引当資産	187,927	201,956	202,484
	うち減価償却引当資産			
	その他の固定資産	443,523	12,029	12,003
資産合計	7,676,845	7,615,111	7,618,965	
負債	流動負債	105,762	94,476	102,281
	うち短期借入金	0	0	0
	うち未払金	99,063	82,750	96,208
	固定負債	5,606,655	5,617,378	5,615,358
	うち長期借入金	5,400,000	5,400,000	5,400,000
うち退職給与引当金	187,927	201,956	202,484	
負債合計	5,712,417	5,711,854	5,717,638	
正味財産	指定正味財産	354,475	323,475	323,475
	うち基本財産への充当額	323,475	23,475	23,475
	うち特定資産への充当額	31,000	300,000	300,000
	一般正味財産	1,609,953	1,579,782	1,577,852
	うち基本財産への充当額	91,692	691,692	691,692
うち特定資産への充当額	13,072	636,100	635,406	
正味財産合計	1,964,428	1,903,257	1,901,327	
負債及び正味財産合計	7,676,845	7,615,111	7,618,965	